

## 社会資本

DBJグループを含む社会全体が拠って立つ  
社会資本のサステナブルな発展に向けて貢献します



### 基本方針

社会資本を「市場経済の基盤を支える社会全体にとっての共通の財産」と定義し、その価値の向上を持続可能な社会の実現に向けた基礎条件として捉えています。

インフラ・産業向けの投融資(□P32-35)、法定業務としての特定投資業務(□P42-43)や危機対応業務(□P44-45)を通じた持続可能な社会への貢献に加えて、DBJサステナビリティ評価認証融資やDBJ Green Building認証(□P27)、サステナビリティボンド発行(□P46)など、独自の取組を推進しています。

社会資本	内容	取組の事例
①自然環境	森林、山川、湖沼、土壌、大気	環境格付融資 DBJ Green Building認証
②社会的インフラストラクチャー	エネルギー、運輸・交通、都市インフラ産業のバリューチェーン	インフラ・産業向け投融資 BCM格付融資
③制度資本	金融システムの安定、金融市場の発展・活性化	危機対応業務、リスクマネー供給 サステナビリティボンド発行

### ネイチャーポジティブへの転換の促進・支援に向けた金融機関アライアンスの発足

気候変動対応に加えて、自然への過度な依存の緩和や生態系の復元等をはじめ、ネイチャーポジティブに向けた取組も求められています。

事業における自然との関わりは場所及び事業活動ごとに多様であり、一律の解決策はないことに加え、自然関連リスクの分析・評価や対応方法も多岐にわたっています。

DBJは、このような世界的潮流をいち早く捉え、ネイチャーポジティブに向けた取組への支援と国内の機運醸成のために、三井住友フィナンシャルグループ、MS&ADインシュアランスグループホールディングス、農林中央金庫と共に、各グループの研究機関である日本経済研究所、日本総合研究所、MS&ADインターリスク総研、農

林中金総合研究所を加えたメンバーによって、2023年2月に「Finance Alliance for Nature Positive Solutions」(FANPS)を発足させました。

FANPSでは、ネイチャーポジティブに資する事業活動への転換を支援・促進する金融手法の検討や、課題解決に資する新技術や新サービスなどの調査・整理を中心に研究を進め、サプライチェーン全体を対象としたネイチャーポジティブに有効なソリューションのカタログ化や、自然資本への負の影響を減らすビジネスモデル、自然資本を再生・回復する技術の実装を支援するファイナンス手法など、企業に支援策を提供する仕組みづくりを目指しています。